

第一生命の気候変動に対する取り組みと 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の今後

第一生命保険株式会社
責任投資推進部長 石井 博子

一生涯のパートナー

第一生命

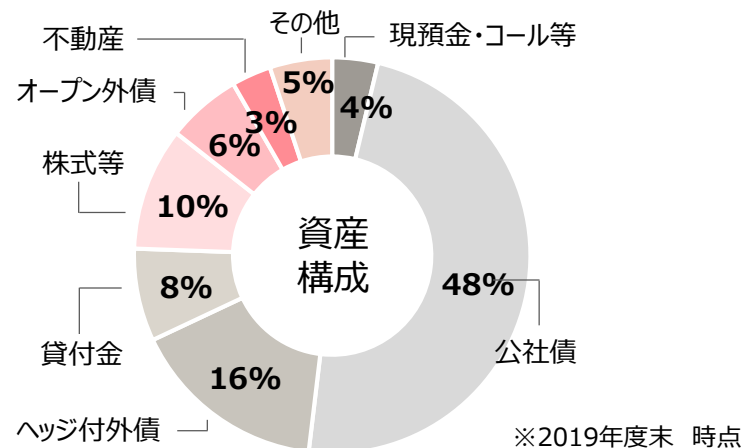
機関投資家としての気候変動に対する取り組み

ハイライト ～責任ある機関投資家として～

資産残高

運用資産

約 **36** 兆円



ESGテーマ型投資

投資金額

約 **6,600** 億円 ※2020/8 時点

SDGs債等

約 **2,300** 億円

SDGs事業

約 **2,800** 億円

インパクト投資

約 **68** 億円 (16件)

地方創生

約 **1,400** 億円

エンゲージメント

対話社数

239 社

役員面談率

約 **58%**

※2019年度

国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約 **89%**

2019年度

約 **66%**

(保有時価[△]-入)

※2019年度末時点

ESG投資の基本方針

- ◆ 中長期視点で幅広い資産を保有する機関投資家（ユニバーサル・オーナー）として、ESG投資を資産運用の柱として位置づけ、運用収益の獲得と社会課題解決の両立を目指します。
- ◆ “第一生命らしい”ESG投資として、「ポジティブ・インパクトの創出」や「エンゲージメント」に力点を置いた取組を推進します。

① 全資産の運用方針・運用プロセスにESGを組込（2023年度完了を目標）

運用収益獲得と社会課題解決を両立する資産ポートフォリオの構築

- 各資産の運用方針やポートフォリオ構築プロセス、社内投融資ランクへのESG要素組込により、全資産で気候変動リスク等を踏まえた投資判断を実施し、ESGリスクの低減・機会の収益化を通じて、中長期的なポートフォリオのレジリエンスを強化
- 社会の持続可能性の観点から高いリスクを有するセクターへの投融資を禁止（特定の兵器製造企業、国内外の石炭火力発電・石炭採掘事業）

② 当社が設定する重点的な社会課題の解決に向けた投融資（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

社会課題解決に資する資産への投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出

- グリーンボンド・ソーシャルボンド等のSDGs債や国内外の社会インフラ整備に資するSDGs事業等に積極的に投融資
- 革新的なイノベーションの創出に向け、成長企業・ベンチャー企業への投資（インパクト投資）を拡大

重点的な社会課題	QOL向上	パンデミック対策・貧困撲滅・格差是正・個人資産形成・健康寿命延伸・女性活躍等の推進、各種イノベーションの創出を促進
	気候変動の緩和	再生可能エネルギーの普及等の低炭素社会への移行促進、革新的な環境イノベーションの社会実装支援
	地方創生・地域活性化	地域産業の成長・事業創出支援、産官学連携による地域活性化への貢献（街づくり等）

- 社会的インパクトのモニタリング手法を確立し情報開示を強化（当社運用ポートフォリオのCO2排出量や、投融資を通じたポジティブ・インパクト創出量について検討）

③ 投資先企業のESG取組促進に向けたスチュワードシップ活動

投資先企業との対話（エンゲージメント）を通じて、社会課題解決に向けた企業の前向きな取組や行動変容を後押し

- エンゲージメントの主要テーマとして「ESG取組」を設定し、投資先企業のESG課題に応じた情報提供および解決策の提案を実施
- 「気候変動の緩和」に向け、企業の気候変動取組の促進や、気候変動がもたらす財務インパクトを含めた情報開示を促す
- 投資先企業を含む社会全体への影響力の発揮に向け、国内外の協働エンゲージメント団体やイニシアティブ等へ積極的に参画
- 成長ステージ毎に異なる投資先企業の課題に寄り添ったエンゲージメントを通じて、対話内容も踏まえた適切な議決権行使を実施

気候変動に対する取り組み

- ◆ 気候関連リスクへの対応として、炭素税導入・座礁資産化等の気候関連リスクを投融資先企業の評価基準に組み込む等、レジリエンスを高める取り組みを行っています。
- ◆ また、エンゲージメントを通じた投資先企業の気候変動問題解決に向けた取組を後押しするとともに、再生エネルギー発電事業やグリーンボンドへの投融資の拡大等、気候関連の機会獲得に向けた取組も積極的に行っています。

再生可能エネルギー発電の投融資等を通じてポジティブ・インパクトを創出

石炭火力発電事業・石炭採掘事業への投融資禁止（投資残高なし）

運用ポートのCO2排出量計測により、気候変動影響を踏まえたポート構築を今後検討

エンゲージメントにより企業の前向きな気候変動対応を促進

（TCFDに基づく情報開示やTCFD賛同を促進、Climate Action100+等の協働エンゲージメントにも積極的に参画）

気候変動リスク・
機会に対する
レジリエンス強化



温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組やその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

グローバルな課題に対し
協働エンゲージメント

再生可能エネルギー発電事業への投融資実績

※2020年8月末時点

累計投資金額 約1,700億円

再生可能エネルギーの区分	投資金額	重点テーマ
<p>太陽光発電事業 へのプロジェクト・ファイナンス</p>	<p>約890億円</p> <p>国内 約720億円 海外 約170億円</p>	<p>気候変動</p>  
<p>風力発電事業 へのプロジェクト・ファイナンス</p>	<p>約540億円</p> <p>国内 約140億円 海外 約400億円</p>	<p>気候変動</p>  
<p>バイオマス発電事業 へのプロジェクト・ファイナンス</p>	<p>約270億円</p> <p>国内 約210億円 海外 約60億円</p>	<p>気候変動</p>  

ESGリサーチ機能の強化

ESGリサーチ・エンゲージメント結果の投資判断への組み込み

① ESGアナリストが
アセット横断的なリサーチを実施



2020年度は、気候変動に加え、
廃棄プラスチック問題を重点的に分析

② 責任投資推進部が
エンゲージメント結果を共有



③ エクイティアナリスト・
クレジットアナリストが
社内ランクに反映

ESGアナリストによる
ESG分析結果や
エンゲージメント結果
を考慮した
社内ランク・格付を設定

④ 投資執行所管が
投資判断に活用

社内ランク・
格付を踏まえて
売買を判断

ESGアナリストによる分析（スコアリングの実施）

重点テーマと関連性が高いセクター・企業を抽出し
定量評価、定性評価を行い、企業毎にスコアリングを実施

<スコアリングの考え方>

定量評価

財務的な影響の試算を含む
定量的な指標に基づく評価



定性評価

ガバナンス・戦略に対する評価
将来的な収益機会（林°チニティ）の評価

気候変動に関するESGインテグレーション

➤ 当社では、気候変動を重要なESG課題の一つと認識しており、以下のプロセスにより企業を評価したうえで、投資行動にインテグレート（統合・反映）していきます。



2020年度のエンゲージメント対象企業

◆ 2020年度は、エンゲージメント対象先として、保有金額や株主順位上位等の重要性を踏まえ、重点対話テーマ（新型コロナウイルス・気候変動・廃棄プラスチック等）が重要な経営課題となりうる企業等を選定し、エンゲージメントを行っていきます。



※特別勘定のパッシブ商品の運用手法の変更により、保有銘柄数が昨年度対比で減少

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 の見直しの視点

算定・報告・公表制度の報告手続・公表内容等に対する所感

算定・報告・公表制度の評価点および課題

評価点

- 上場・未上場企業、地方公共団体など幅広いセクターをカバーしており網羅的
- 統一基準かつ法定の報告であることからデータの正確性・信頼性が高い
- 公的統計であり無料で幅広い利用者がアクセスできる

算定・報告・公表制度は適切に運用されれば投資家にとっても非常に有用なデータと言える一方で課題も存在する

課題

- 【報告対象】Scope 1・2 の多排出量企業が対象でScope 3 は報告対象外。海外子会社が報告対象となっていない
- 【開示対象】一部請求ベースでしか入手できないデータがあり、請求手続きが必要
- 【即時性】公表が報告から2年後でありタイムリー性に欠ける
- 【利便性】データハンドリングがしづらい（単年度報告で時系列なし、必要な情報だけ抽出できない、企業グループベースでなく証券コード等とも紐付けがされていない等）